社会保障Ⅰ 2025年５月１日（水）　3限目13：00～14:30講義室 3F304

第３回【雇用・労働と社会保障】経済環境の変化

●リアクションペーパー＃3

学科名　　　　　　　　　学年　　　　学生番号　　　　　　　氏名

第３回【雇用・労働と社会保障】経済環境の変化に関して、以下の記述のうち、明らかに間違っている記述を選んで（１つとは限らない！）、その番号を答えなさい（番号に◯）。

1. **好況（好景気）は雇用や所得を増加させ、結果的に税収などの財源も増加するので、福祉の充実に繋がり、人々の幸福度も高まる。**
2. **不況（不景気）は雇用・所得の減少を招くとともに失業・貧困を増加させ、結果的に税収の減少や財源の逼迫を招くが、逆に社会保障の必要性は増大する。**
3. **日本の経済は、高度経済成長期（1956～1973、9.1％）の後、石油ショックを契機に安定成長期（1974‐1990年、4.2％）に入り、さらにバブル経済崩壊やリーマンショックなどを経て低成長期（1990‐2025年現在）が続いている。**
4. **日本のGDPは、1956年には戦前のレベルを回復し、1968年には米国に次ぐ世界第2位となったが、2010年には中国に抜かれ世界第３位に転落、2024年にはドイツに抜かれ世界4位となり、2025年にはインドに抜かれて5位に転落すると予想されている。**
5. **人口が多くなると、消費支出が増えるのでGDPは減少するが、１人あたりのGNPは人口が少ない方が多くなる。経済成長率は開発国の方が高く、先進国では低くなる。現状を維持するには経済成長率０％で十分であり、今以上の経済成長は全く必要ない。日本は経済成長も止まり、GDPの世界ランクも低下し、貧乏な国となった。**
6. **2022（令和４）年　国民生活基礎調査の概況によれば、日本の１世帯あたりの平均所得金額：全世帯545.7万円で、1994(H6)年の全世帯664.2万円から100万円以上の減少。これ低成長経済（失われた30年）は現在も続いている。**
7. **日本は低成長経済の元、財政の逼迫を補うために国債の大量発行を進めたが、その結果、国債の債務は2024年度末には1105兆円まで増加。日本の人口をざっと1億人とすれば、赤ちゃんから老人まで1人あたり1千100万円超の借金がある。**
8. **2011年「社会保障・税の一体改革」で「社会保障制度の維持存続のために消費税を増税してゆく」方向性が示され、消費税は1989（H1)年3％から1997（H9) 年には5％、2014（H26)年には8％,2019(R1)年には10％に上昇した。**